

## 平成23年度 兵庫県外国人県民共生会議議事録

- 1 日 時 平成23年10月18日(火) 15:00~16:30
- 2 場 所 海外移住と文化の交流センター 5Fホール
- 3 議 題 「大災害時の外国人県民の安全と安心について」

本日のテーマは「大災害時の外国人県民の安全と安心」。先ほどの「東日本大震災支援報告会」を踏まえてでも良いし、震災に直接関係していなくても、日頃感じていることを自由に発言してほしい。

当団体は阪神・淡路大震災を契機に色々なグループが集まってできた。

3点申し上げる。治療費、弔慰金、義援金の問題。義援金については、オーバーステイの人などは区役所ではもらえず、赤十字に行くように言われた。賃貸の証明書が要るなど高いハードルがあり、義援金をもらえない外国人も出た。被災地域に居ることが証明されれば日本人、外国人、在留資格にかかわらず支給されることとなり良かった。

治療費の問題は深刻。クラッシュ症候群で入院すると、1~2週間で3~400万円かかるが、払えない外国人がいた。大災害だから一律に制度を作ったら良いという我々の主張は中央レベルではだめだった。最終的に県が復興基金で対応し、治療費に困っている外国人を救ってくれた。

弔慰金の東日本大震災での取扱いが心配。観光客の死亡者には弔慰金が出ない。阪神・淡路大震災の際には観光、オーバーステイ等で受け取れなかった人が3人いた。東日本大震災の様子はわからないが、気がかりである。

兵庫県には地震の前に、外国人医療で医療機関が回収できなかった治療費の県補填という制度があったが、その後利用者が少ないということで今はない。もう一度再検討してもらえないか。

震災を契機に朝鮮学校と近隣住民との民族の壁がなくなるという経験をした。

東日本でも、宮城と福島に朝鮮学校がある。救援物資を朝鮮学校だけでなく、近隣の避難所にも持って行ったりしながら近隣住民と交流をしている。普段の交流の成果だ。

震災の年の7月に県の大きな力添えで外国人学校協議会が立ち上がった。この協議会が、未来を担う兵庫県下の外国人の子ども達の力になった。宮城県は、朝鮮学校とインターナショナルスクールしかないが、協議会を立ち上げていただきたい。在日外国人の安全安心のためにも、国際交流、多文化共生にも良い。

阪神・淡路大震災時、兵庫県の外国人学校は全壊、半壊になったが、それがきっかけで各学校が仲良くなった。それから外国人学校協議会ができ、兵庫県、神戸市に支援をいただいている。

当時、学校の事務局長だった。震災の当日朝6時くらいには校門を開き、市民に避難場所を提供した。外国人に限らず、日頃からのつきあいが重要。困るのはマンション住まいの場合で、誰がどこにいるかもさっぱりわからない。プライバシーが重要なこともわかるが、災害が起こったときに隣近所のつきあいがないと大変なことになるということ県民に知らせなければ。我々でいえば力を持っているのは同郷組織。安否確認も同郷会から来る。日頃からの人のつながりをいかにして構築するかが災害時に大きな力になる。

阪神・淡路大震災の際は芦屋に住んでいた。震災で朝目覚めて何が起こったかわからなかった。誰かが玄関に水と食べ物を置いてくれた。外国人にも同じようにしてくれ、非常に嬉しかった。

阪神・淡路大震災の際は中国にいて、体験していないが、当時、在住外国人は周りとは何らかの関わりを持っている人達が多く、震災の際も周りが助けてくれたと聞いた。東日本大震災の際は母国に帰っていて、報道されるニュースで知ったが、とても帰れる国ではないとの強烈な印象を持った。日本に長く暮らしていた私でも、東北の津波や原発の被害などが全国に広がっているわけではないと頭でわかっているが、マスメディアの影響は大きかった。日本でも風評被害対策をとっているようだが、一外国人としてはまだまだ足りないと感じる。おそらく私以上に不安を感じた外国人はもっといる。それは在住外国人の安全・安心だけでなく、日本の評価につながるのだから、政府としてはもう少し具体的な対策をとり、他の国に働きかけて行って欲しい。災害の時に日本で流れている情報と、外国で流れている情報のギャップをどうなくすかが重要と思う。

姫路に10～20年くらい住んでいる。とても良い場所。地震や津波、いつ起こるか誰にもわからない。外国人には不安があると思うが、日本は外国人には住みやすい。日本は強い国なのですぐに立ち上げられると思う。

先ほどの東日本大震災支援報告会でいくつか課題が出てきた。まずは言語、日本語に不自由な外国人への多言語での情報発信をどうするか。次にデマを防ぐためにどうやって正確な情報を発信するか。普段用意されているはずの情報がなぜ機能しなかったか。次に、心のケア。子ども達は黙ってしまい、大人達は逆に話をしたい。語らう場をどのように提供するか。それからネットワーク。自治体同士や、国際交流協会など日頃から外国人とつながりのあるところが大使館などとネットワークがなかったのか。最後に地域社会でのあり方。外国ルーツの人達との分離、外国人妻など結婚して家庭に入っているために見えにくくなっていた部分もある。

まず、阪神・淡路大震災の被災者として伝えたい。阪神・淡路大震災の際には全く日本語がわからなかった。自分の言語での情報が来ないので困った。避難所もどこに行けば良いかわからず、周りの人について行った。1ヶ月半くらい避難所で過ごしたが、自分の国じゃないので、ゲストとしてすごく我慢した。

今まで楽しく暮らした神戸から逃げてはだめと思い、皆頑張った。その意識は同じ避難所にいた人達の行動、力、親切から。日本に来てまだ日の浅い人が被災時に不安に思うのは、皆と同じに扱ってくれるかどうかわからないから。

また、外国人コミュニティができて20年たっているが、まだまだ避難所の場所や防災訓練、災害時に何をすればよいのか、80%以上の人がかかっていない。小さい子どもがいる人達は防災訓練に参加すると思うが、行っても何をしているかははっきりわからない。県内外国人に多言語で情報を提供できるようなしなかけ、外国人コミュニティの人達も力を合わせ、災害時にすぐに動けるような基盤を作らなければならないと思う。

現在、課題として残っているのは、在日外国人の生活保護。その数は、阪神・淡路大震災の際より悪化している。震災時の初期対応だけを考えるのではなく、10年後、20年後に弱者と言われる人々が厳しい状況になっていくことに対して何らかの対策をとらなければならないと思う。

先日も帰国した残留邦人1世が神戸に住みたいと言っていたが、生活保護に準ずることとなっており、その補助で3人家族が住める部屋はない。高い生活保護率なのに家も借りられないくらいの補助しか出ない。

今日は災害の話ということだが、兵庫県の職員採用における国籍条項の壁を下げる時期がきているのではないかと。韓国に行ったら国をあげて多文化家族の支援に取り組んでいる。

言葉やネットワークだけでなく、人権の問題として考える必要がある。外国人だけでなく、弱者、福島から来た被災者なども、そういう視点を持って話すことが必要である。震災の集大成として外国人の社会参加、就労の場の拡大、住居の確保、納税者となって

社会を支えていけるようになることが重要である。

当団体では、災害についての講演会を行った。先ほども話があったが、日常が非常に大事で、平素から整然としている町は災害に強い町だとの示唆に富んだ話であった。平素から災害についてコミュニティのもつ力を活かすために、防災委員会を団体の中に立ち上げた。防災についての啓発作業、体験の伝達、連絡網の整備をするとともに、AEDを各支部に設置し、使い方の講習もしている。行政サイドも外国人コミュニティの中で災害に対する備えの支援体制を考えていただければと思う。

外国人学校は耐震補強が対象外になっている。公立学校以外の耐震補強も対応いただきたい。

東日本大震災の時も、母語教室を開催したが、子ども達が家から出たくないと言っているとの情報があり、迎えに行った。日系人の見た映像では日本で流していないシーンも流れ、すごくショックで、怖がっていた。領事館のホームページでも日本の政府の情報に従うよう掲載していた。それを見て親も子どもも安心したと思う。私達にももっと情報がほしいと思う。

東日本大震災をきっかけに、もし東海地震が来たら自分が何ができるかと考えた。意識をどう変えるか、このまま津波が来たら大災害になる。

大災害の時は出身国、性別、年齢にかかわらず皆が被災者。その被災者が皆で助け合う訳だから、どこにどのような困ったことがあるかを公共政策としてきちんと考えることが基本。情報が伝わっていないなら、効率よく伝える方法を考える。ネットワーク、心のケアなど色々な問題がある。困っている人に手をさしのべるのが、同じ国の人がいればその人達も活躍するだろう。日常からそういうことが考えられている社会でなければならない。せっかく住んでいる外国人の視点を活かすことも考えなければならない。

東北の地震では、本来なら助かった命が沢山あった。とても残念。津波が来るまで40分くらいの時間があった。この間になぜ適切な情報が、できれば多言語も含めて流されなかったのか。なくなった沢山の命に報いるためにもハードをきちんと立ち上げるべき。携帯電話会社等に研究開発資金を提供してもらい、全国区のシステムを作っても良いのではないか。

言語の話、情報発信、備えているはずのものがなぜ機能しなかったか、地震の初期や復興だけでなく、より中・長期的に自立できるようにという、外国ルーツの人に対する特別な配慮が必要な部分、地域住民として本来は対等に扱われるべきではないか、など色々な問題があったと思う。

いくつか重要な指摘があった。第一に情報伝達手段。受ける方も十分に理解できていないし、出す方も十分に工夫されているのかということが一つ。外国に被災状況を伝えるのに、今その国で暮らしている外国の人達を通じて情報をなぜ伝えないのかということ。今日本に住んでいる方々を通じて風評被害対策をするという視点があまりなかった。

総領事館、大使館に日本政府の情報に従って行動することが正しいと言っていたことで、風評を解消できることもあったとのこと。災害時の情報がいかに重要であるかと強く感じた。

震災後16年たった。今もフォローアップ委員会を開催し、被災者対策を含めずっとフォローアップを続けているが、なかなか全部が全部満足いく状況になっていない。

家が借りられないという問題、色々な制度を用意しているが、これも情報を伝えていけるようにしていかなければならないと思う。外国人の生活保護率が増加しているという話は、生活保護者が全国で200万人を越えたということもあるし、実態が十分に把握されているかどうかということも注意していきたい。

職員採用の国籍条項については、これまで拡大をしてきたことは理解頂きたい。

普通にコミュニティができているところは、外国人にとっても安全対策を含めて強固な地域になっているという指摘は非常に重要。普通のコミュニティをどう作って行くか、国と国の国境の壁を低くしていく全体的な努力をしていきたい。

情報の伝え方、多言語でどのように伝えていくか。避難所、避難経路などの事前情報をどれだけ事前にきちんと伝えておけるかが大きな課題と思っている。

治療費、弔慰金、義援金の問題は、この制度を使えばよいのに使われていないというようなこともあるので、宮城県に確認したい。

外国人の皆さんもネットワークを作られていて相互に情報交流しているとのこと、そういうコミュニティに的確な情報を流せるような仕掛けを用意しておくことも非常に大切だと感じた。